

中京区基本計画検討ワーキンググループ 第3回会議開催報告

1月7日に「中京区基本計画検討ワーキンググループ」の第3回会議を中京区役所で開催しました。当日は、第2回会議で議論したテーマごとの「まちづくり戦略」を具体化する取組の柱やその内容、事業アイデアについて議論しました。主な意見については以下のとおりです。

◎当日の主な意見

【地域コミュニティ】

- ・ 自治会の加入率を高めるには、時代の変化に合わせて、新しい人が入りやすい工夫やサポートする仕組みが必要である。
- ・ 地域の担い手を育成するには、子どもの頃から単なる参加者ではなく、担い手という立場で行事に参加させた方がよい。

【地域福祉】

- ・ マンションが増え、地域の付き合いが減る中、特に男性高齢者は外出の機会がない。
- ・ 認知症も増えていく中、家庭だけで支えることが難しくなっていく。今後は、地域で支えあう相互扶助が重要になる。
- ・ 担い手不足が課題とされる一方で、地域の活動団体は、互いの活動に気づかず、見回りなど、同じような活動をしているケースもある。各団体が情報交換できれば、役割分担ができ、負担の軽減が図れるかもしれない。

【子育て】

- ・ 共働きが増え、世帯人数が減少する中、家族だけで子どもを見るには限界がある。子育てを社会化させる必要性が高まってきている。
- ・ 子どもが生まれてからだけではなく、妊娠している層への支援も重要である。働くカップルが子育てをしたいと思ってもらえる区になればいい。

【歴史文化】

- ・ 京都市には、新たに建物を建てる時や外装を変える時は、地元と意見交換をする「地域景観づくり協議会制度」がある。市内11団体のうち4団体は中京区内のものであり、まちづくりに積極的に活用されているので、もっとPRしていけばよい。

裏面に続きます ⇒

◎当日の主な意見（続き）

【社会課題の解決，産学公の連携】

- ・ 地域企業は京都市独自の表現なので PR していけばよい。
- ・ 中京区の事業所と地域課題・社会課題が連結すればよい。京都にはイノベーションを起こしていこうという素地があるので，区内の企業，住民や NPO が一緒に新しい事業を作っていける。
- ・ 社会課題解決型ビジネスの取組に大学も巻き込んでいけばよい。さらに市民も加えれば，産学公連携と市民協働になる。市民の視点も入れながら，まちづくりのアイデアを創出する場を作っていけばよい。
- ・ 海外では，地域が大学に地域課題の解決を依頼する仕組みがあり，京都でも参考になる。取組に参加する学生には単位が与えられ，さらに課題を解決した場合は，その後のキャリアにつながる場合もあることから，学生も主体的に地域課題の解決に挑戦している。

【防災】

- ・ 地域で防災の話をする時、「思いもよらなかった」、「知らなかった」とよく言われる。災害時に自分の身に何が起こるのか，何をしないといけないのかなど具体的に考える機会を持つことが大切である。具体的にイメージできるよう，勉強会をしていく必要がある。

【持続可能なライフスタイル】

- ・ 中京区は，資源，食料，エネルギー，全てを外部に依存しているまちである。温暖化が進めば，今の暮らしは成り立たない。非常に不安定なまちであるということをも，まずは認識する必要がある。
- ・ 中京区には世界中から観光客が集まるので，先進的な取組を発信するのに適している。例えば，脱プラスチックも中京区の民間事業者が先進的に取り組めば，観光客が買い物をする中で自然と伝わる。後は，観光客がそれぞれの地域や国に持ち帰り，広まっていくのではないかと。

【広報・情報発信】

- ・ 最近では，イベントの参加者が増えていることから，広報活動としてイベントは効果的である。通りすがりの人も参加したいと思うようなイベントを実施していけばよい。

